

西脇市就学前教育・保育
の推進に関する基本方針

平成 26 年 8 月

西 脇 市

I はじめに

平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が施行される予定である。その新制度の1つとして、幼稚園と保育所のそれぞれのよさを一つにした「認定こども園」の普及が今後さらに図られることとなる。

認定こども園制度は、就学前の教育・保育を一体として捉え、一貫して提供する新たな枠組みとして、養護と教育、福祉と教育の融合で、異年齢交流に大切な子ども集団を保つことができる。このような環境は、幼児の成長にとって、お互いに「認め合い、高め合い、育ち合う」良好な施設の提供であるといえる。

本市では、“地域の子どもは、地域で育てる”という理念に則り、市内の幼稚園・保育所の認定こども園化を推進していく。

II 現状と課題

1 保育所

本市においては、認可保育所やその他保育施設等に、市内に居住する乳幼児で0歳から5歳児までおおむね1,010名（平成26年5月1日現在）が在籍している。

在籍する幼児のうち、市立幼稚園の対象年齢と同じ5歳児は79名であり、市内に居住する5歳児の約22%が保育所に在園している状況である。

過去において5歳児の就園数は、平成22年度は54名、平成23年度は55名であったが、平成24年度以降、年度によってばらつきがあるが60～80名程度で推移しており、総じては、平成22年度及び平成23年度に比べ、やや増加の状況にある。

また、各園の施設については、建設年度が昭和40年代のものが多く、老朽化が進んでおり改築の計画が順次予定されている状況である。

2 幼稚園

本市には市立幼稚園が8園あり、全ての園で5歳児の1年保育を行っている。市内に居住する幼児で5歳児の272名（5歳児全体の約74%）が幼稚園に在園している。

平成15年度から開設した預かり保育は、独立園3園で88名、小学校との併設園で実施している学童保育に58名、計

146名（8園の在籍者の約54%）（平成26年5月1日現在）が利用している。

預かり保育・学童保育の利用状況の推移としては、制度発足以来、年々増加し、平成23年度では利用者が、8園の在籍者の58.8%まで増加したが、平成24年度以降は減少傾向で推移してきている。

将来的には、本市の5歳児の数は300人程度まで減少していくことが予想され、少子化の進行の中で、年々園児数が減少することは確実で、現状の園児数を確保することが難しくなることが予想される。

子ども・子育て支援新制度では、満3歳以上の小学校就学前幼児への教育提供の場を充実させていく方向であり、本市においても、今後、園児数が減少していく中で、5歳児だけでなく、3～4歳児の教育についても視野に入れていく必要があると考えられる。

また、園舎等の施設面については、耐震化が必要な施設や老朽化した施設が多く見られ、今後、全ての施設を改築した場合、多大な費用負担が生じることとなる。

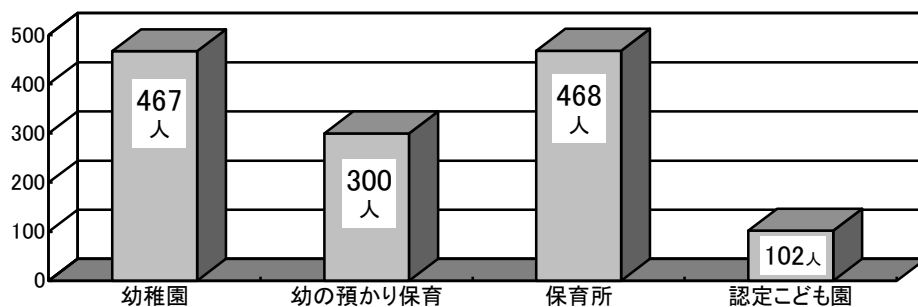
3 ニーズ調査について

平成25年11月～12月に行われた「子ども・子育て支援制度におけるニーズ調査」で、教育・保育事業として「定期的」に利用したいと考える事業について、次のとおりの結果を得ており、幼稚園を利用したいという保護者が約63%あった。

問 現在の利用の有無にかかわらず、今後、教育・保育事業として「定期的」に利用したいと考える事業		
回答数 N = 748 (複数回答)	幼稚園	467人 (62.4%)
	幼稚園の預かり保育	300人 (40.1%)
	保育所	468人 (62.6%)
	認定こども園	102人 (13.6%)
	以下省略	

※ “幼稚園のニーズは、保育所と同程度ある” という結果を得た。

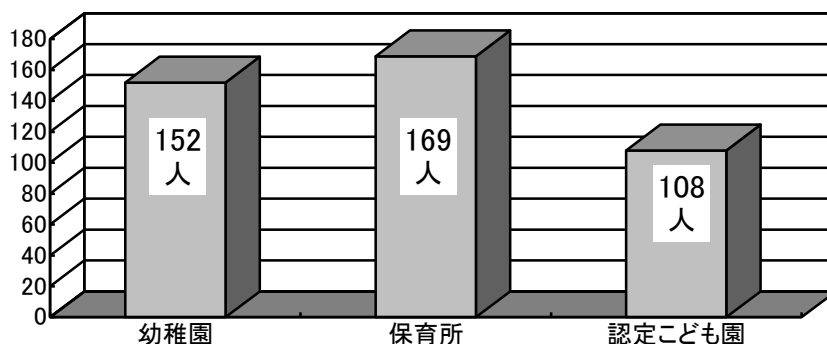
「子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査」（西脇市子ども・子育て会議、H25年12月）より



問 現在、実施している預かり保育がなくなった場合、お子さんが5歳児になられたとき、どこに通わせようと思いますか。

回答数 N = 429 (単独回答)	幼稚園	152人 (35.4%)
	保育所	169人 (39.4%)
	認定こども園	108人 (25.2%)

「幼稚園教育・保育に関するニーズ調査」（西脇市教育委員会、H26年4月）より

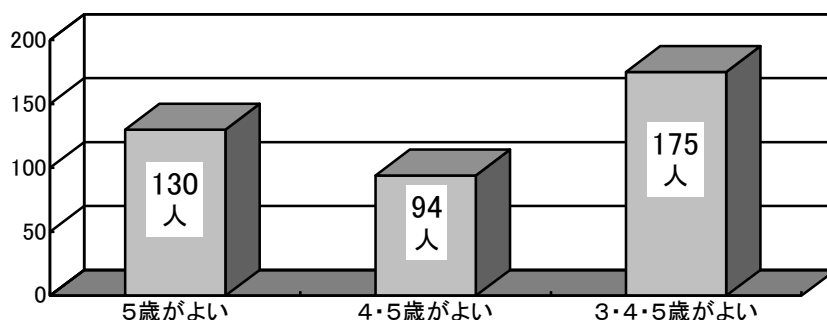


問 現在、本市では5歳児の幼稚園教育を行っています。本市以外の地域では、幼稚園教育を3歳・4歳・5歳で行っているところがあります。これから西脇市の幼稚園教育は次のどれがよいと思われますか。

回答数 N = 399 (複数回答)	今までどおり5歳	130人 (32.6%)
	4・5歳	94人 (23.5%)
	3・4・5歳	175人 (43.9%)

※ “今後の教育は、できる限り早期が望ましい”という傾向がうかがえる。なお、3歳からの教育は国においても推奨している。

「幼稚園教育・保育に関するニーズ調査」（西脇市教育委員会、
H26年4月）より



4 総 括

本市の保育所・幼稚園の現状及び今後の少子化や子育て支援へのニーズの多様化等の社会的背景、また、「子ども・子育て支援制度におけるニーズ調査」及び「幼稚園教育・保育に関するニーズ調査」の結果から、市の将来を担う子どもたちに、質の高い就学前教育・保育を安定的に提供できる施策を構築する必要があると考えられる。

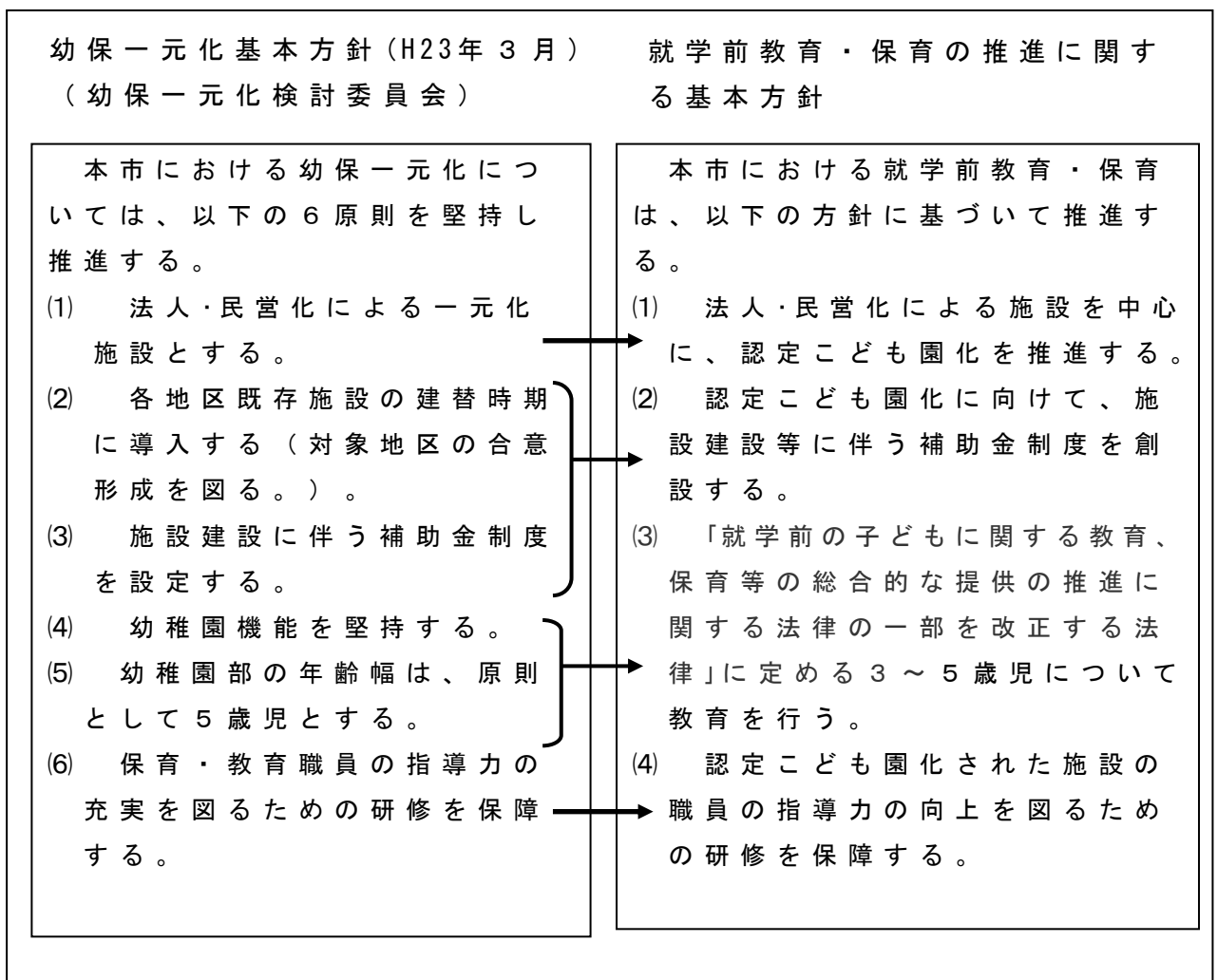
また、前述のとおり、国の動向では、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い認定こども園化の方向が提起されている。

本市においても、その方向に則り、幼稚園・保育所の現状と諸課題を踏まえ、0～5歳児の就学前教育・保育及び子育て支援拠点としての環境を円滑に整備するため、本市の財政状況を踏まえながら、認定こども園化への円滑な移行に向け、以下の方針を策定する。

Ⅲ 就学前教育・保育の推進に関する基本方針

1 幼保一元化に係る6原則（平成23年3月、幼保一元化検討委員会）と原則見直しについて

平成23年3月、幼保一元化検討委員会にて、幼保一元化に係る基本方針を示し、議会等で報告を行ったところであるが、国の基本的な方向として、3歳児からの教育を実施していくことから、本市においても見直しが必要であると考え、次のとおり、基本方針の見直しを行い、新たに策定することとする。



また、今後は次のように推進していくものとする。

推進の基本的方向

ア 期間 … おおむね6年間（平成27年度～32年度）
で、「認定こども園化」を推進

- イ 規 模 ……地域の実態を考慮しつつ、おおむね 100～200人規模の認定こども園施設に集約
- ウ 補助金 ……補助金交付規程を定め、運営費、施設整備費を市が支援
- エ 研 修 ……法人・民営化による幼保連携型認定こども園を目指し、教育・保育に係る研修等を支援
- オ 周 知 ……「子ども・子育て支援制度におけるニーズ調査」及び「幼稚園教育・保育に関するニーズ調査」の結果から、「認定こども園」の認知度はまだまだ低く、積極的に周知を図っていく。
- カ 移 行 ……地域の実態を考慮しつつ、認定こども園への円滑な移行と、本市の就学前教育・保育の充実を図るために、一定期間、公立幼稚園8園を1園統合化し存続させた後、閉園する。

2 推進イメージ

- ア 本市における認定こども園は、教育・保育・子育て支援を総合的に提供する施設とする。
- イ 認定こども園は、0歳から5歳までの子どもたちが関われる施設とし、適正規模の集団生活を通して、人間関係や社会のルールを学び、心豊かに健やかに成長できる施設とする。そのために、保育所、幼稚園の枠を超えた3・4・5歳の就学前教育・保育のカリキュラム作成及びその実践により、義務教育への円滑な接続が可能となるようにする。
- ウ 認定こども園は、子育て相談や親子の集いの場の提供など、地域における子育て支援の中心的施設とする。子育て支援を行うことで、家庭・地域との連携が深まり、子育てに関わる多くの人のネットワークを築くことのできる施設とする。
- エ 認定こども園は、保護者の生活実態に合わせた多様なニーズに弾力的・迅速に対応できる施設とする。
- オ 認定こども園は、保育所・幼稚園それぞれが有するこれまでの教育・保育の経験を生かし、質の高い教育・保育を提供することができる施設とする。

3 今後の就学前教育・保育の方向性について

年度 幼稚園	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
西脇幼稚園	準備期間 【整備改修検討】	準備期間 【整備改修】 (幼)募集開始	一園 統 合 化			(幼)募集停止	〔4・5歳児のみ〕	〔5歳児のみ〕	閉園
重春幼稚園									
日野幼稚園									
比延幼稚園									
双葉幼稚園									
芳田幼稚園									
楠丘幼稚園									
桜丘幼稚園									

(1) 現状

- ア 幼稚園の施設は老朽化しており、耐震性に課題がある。
- イ 幼稚園のニーズは、「子ども・子育て会議支援制度におけるニーズ調査」によると、「認定こども園」が存在していない中ではあるが、62.4%ある。（市教委の調査では約1／3）

(2) 他市に優る就学前教育・保育を目指して

- ア 法人・民営化による「認定こども園化」により、「教育・保育」を一元化していく。
- イ 今後、就学前教育については、3歳、4歳、5歳児を対象とする。
- ウ 「就学前教育・保育」の質の向上を図り、幼稚園・保育所が相互に補完し合い、研究と研修を推進する。
- エ 保護者のニーズに応えつつ、今後の西脇市就学前教育・保育教育を創り出す。

(3) 幼稚園閉園までの具体的な方向性について

- ア 平成32年度末で幼稚園の募集を停止する。平成34年度に閉園する。
- イ 預かり保育は、平成29年度から廃止する。

- ウ 市内の 8 園を 1 園に暫定的に統合し、3～5 歳児の教育の研究と研修を推進していく。
- エ 西脇市幼稚園（仮称）として、預かり保育のない幼稚園機能のみとする。
- オ 3 歳児 3 クラス、4 歳児 2 クラス、5 歳児 2 クラスの規模で募集する。
- カ 指導主事（認定こども園とのコーディネーター、地域子育て支援担当）を配置する。
- キ 「認定こども園」の就学前教育・保育を自園努力に加え、6 年間の公立統合幼稚園・指導主事（コーディネーター）との共同で他市に優る就学前教育・保育になるよう努める。
- ク 通園バスの運行を行う。